

# 大阪市下水道事業 経営形態見直し基本方針（案）

A blue decorative graphic consisting of a horizontal bar with a gradient and a stylized, layered shape on the right side.

平成27年2月

大阪市建設局



# はじめに

- 大阪市建設局は、本市下水道事業の持続性確保と大阪の都市成長戦略に資するため、「大阪市下水道事業の経営改革～基本方針と実施計画～」(案)を平成24年11月に策定し、事業運営に民間原理を取り込む「上下分離方式の導入」による経営形態の見直しを進めている。
- この計画では、新たな経営形態に安定的かつ迅速に移行するため、一般財団法人 都市技術センター（下水道部門）に職員を派遣して運転維持管理業務を包括委託した後、新組織を立ち上げ実施することとしており、平成25年4月より、東・西・南・北の4方面事務所のうち、西部方面が所管する下水道施設の運転維持管理業務を同センターに包括委託し、平成26年度からは対象を市域全域へと拡大している。
- この間、建設局では、モニタリングによる包括委託業務の分析・評価を行うとともに、都市技術センターに「経営マネジメントチーム」を設置し、新組織の制度設計等について、外部有識者からの助言をいただきながら検討を進めてきた。そのうえで、本市下水道が抱える課題を解決するための方法等について、本市特別顧問及び特別参与の意見等を踏まえつつ検討を進め、このたび大阪市下水道事業経営形態見直し基本方針（案）を取りまとめた。
- 今回の見直し基本方針（案）の策定に当たっては、市会の附帯決議である「下水道事業の経営形態の変更については、市民に対する影響を十分に勘案すること。そのために、効率化の観点のみならず、職員の持つ知識や技術をしっかりと継承し、現行の市民サービスを維持すること」との趣旨を前提とし、まちと水の安全・安心な関係を良好にマネジメントし、豊かで快適な水環境を暮らしにお届けできるよう、引き続き、高品質で信頼性と持続性の高い下水道事業を構築していく。
- この見直し基本方針（案）に基づき、引き続き、市会や関係各方面でご議論いただきながら、下水道事業の経営形態の見直しに取り組んでいく。

# 目次(1/2)

## 第1部 現状と課題 (P4～46)

- ・特徴
- ・施設整備
- ・財政・経営状況
- ・国内外事業展開
- ・課題(まとめ)

## 第2部 課題解決の手法 (P47～63)

- ・課題解決の手法
- ・運営権制度導入に向けた課題

## 第3部 実施スケジュール (P64～75)

- ・スケジュール

## 第1部 下水道事業の現状と課題・・・P.4

### 1. 下水道の特徴・・・P.5

1. 下水道の役割・しくみ
2. 本市下水道施設の特徴(施設数など)
3. 下水道事業の法的な位置づけ

### 2. 施設整備・・・P.10

1. 新設事業
  - (1) 浸水対策について  
【背景】 【整備目標】 【事業進捗】
  - (2) 合流式下水道の改善  
【背景】 【整備目標】 【事業進捗】

### 2. 改築更新事業

#### (1) 老朽施設の改築

【背景】 【整備方針】 【事業の見込み】

### 3. まとめ

今後の事業見込み【全体】

施設整備の現状と課題

### 3. 財政・経営状況・・・P.26

1. 下水道事業会計のしくみ
2. 本市下水道事業の経営状況
3. 収益的収支の推移
4. 他都市と比較した事業効率
5. 使用水量と使用料収入の推移と見込み
6. 損益の推移
7. 部門別職員数(他都市比較)
8. 委託率(他都市比較)
9. 資本的収支の推移
10. まとめ(財政・経営状況の現状と課題)

# 目次(2/2)

## 4. 国内外事業展開に向けた検討・・・P.39

1. 本市の技術力
2. 全国の自治体における下水道技術者不足の状況
3. 本市による海外展開の実績
4. まとめ（国内外事業展開の現状と課題）

## 5. 下水道事業の課題（全体のまとめ）・・・P.45

1. 課題と解決の方向性

## 第2部 課題解決の手法・・・P.47

### 6. 課題解決の手法・・・P.48

1. 課題解決の基本的な考え方
2. 課題解決の手法（事業レベル区分）
3. 課題解決の手法（具体手法比較）（1）
4. 課題解決の手法（具体手法比較）（2）
5. 課題解決の選択

## 7. 公共施設等運営権制度導入に向けた課題・・・P.55

1. 公共施設等運営権制度のしくみ
2. 混合型公共施設等運営権制度のしくみ
3. 混合型運営権制度での資金の流れ（一般的な例）
4. 運営権制度での契約期間
5. 運営権制度適用上の課題
6. 課題①への対応の一例（運営権者の役割の明確化）
7. 課題②への対応の一例（債務負担の特別枠設定）
8. 運営権制度導入により期待される効果

## 第3部 実施スケジュール・・・P.64

### 8. 実施スケジュール・・・P.65

1. 経営形態見直しの進め方
2. 経営形態見直しロードマップ
3. 各フェーズにおける効果
4. 実施工程（案）
5. フェーズ1の役割とこれまでの総括
6. 新組織への業務移行の基本的な考え方
7. 職員の確保について
8. 人事・給与制度の基本的な考え方
9. 民間資本参画について
10. 新組織設立当初における資本金額の考え方